

嘉門雅史氏が理事長に就任 設立20周年を迎え、新たな挑戦へ

◎ (一社) 泥土リサイクル協会

建設工事などで発生する泥土の再資源化が加速している。改良土や埋戻材としての再利用が進み、各地でリサイクル施設の整備や現場内循環の取り組みが広がりを見せている。

(一社) 泥土リサイクル協会は設立20周年の節目に、元京都大学大学院地球環境学堂長の嘉門雅史氏が理事長に就任した。長年、土木工学や環境地盤工学などの分野で先駆的な研究と実務を重ねてきた嘉門氏が、協会の新たな時代を切り拓く。新理事長としての抱負をはじめ、協会の未来について話を聞いた。

技術継承やリサイクル技術の革新へ

泥土リサイクル協会は、2005年に初代理事長の太根義男氏(愛知工業大学名誉教授)を中心に設立された。当時、低迷していた建設汚泥リサイクルを産学連携で促進することを目的に立ち上がり、その後、木村孟氏(元東京工業大学長)が2代目理事長として13年間にわたり業界の発展に尽力した。そして設立20周年の節目を迎え、3代目理事長として嘉門雅史氏が就任することとなった。

嘉門氏は、「木村氏からの強い要請を受け、協会活動への深い理解と共感から決断した」と話す。80歳を迎えてなお現役で活躍する嘉門氏は、これまでの豊富な経験と技術的知見をもとに、次世代への技術継承やリサイクル技術の革新に挑む覚悟だ。

嘉門氏の歩みと 泥土リサイクルへの貢献

嘉門雅史氏は、1968年に京都大学工学部を卒業。大学院で工学修士を取得後、博士課程を経て工学博士の学位を授与された。その後、京都大学工学部土木工学教室で研究を重ね、1991年には同大学防災研究所の教授に就任。さらに、2005年には地球環境学堂長を務め、土木工学や環境地盤工学の発展に大きく貢献した。2008年には京都大学名誉教授の称を受け、現在は環境地盤工学研究所の理事長として研究・教育活動を続けている。

嘉門氏の専門分野は、土木工学、環境地盤工学、地盤改良、災害対策など多岐にわたる。その実績は国内外で高く評価され、2008年度には環境大臣表彰、2011年度には文部科学大臣表彰を受けるなど、数々の受賞歴を誇る。

泥土リサイクルの課題と展望

泥土リサイクル協会は、2005年の設立以来、建設汚泥の再資源化を中心に事業を展開してきた。近年では、浚渫土砂や災害で発生する堆積土砂の有効活用にも取り組んでいる。また、産業廃棄物である石炭灰や製紙スラッジ焼却灰、廃石膏ボードなどの副産物を固化材として活用するための技術開発にも注力し、持続可能な社会づくりに貢献している。



理事長に就任した嘉門雅史氏

しかし、リサイクル技術の普及には課題も多い。特に行政や自治体との連携が難航するケースが多く、担当者の異動が頻繁であることから、政策の継続性が確保されにくいのが現状だ。嘉門氏は「行政と技術者の連携が不可欠であり、環境教育を通じて相互理解を深める必要がある」と指摘する。

全国各地で講演を行い、リサイクル技術の重要性を訴えてきた嘉門氏は、特に大和川線のシールド工事において、個別指定方式を活用した大規模なリサイクル事例を成功させた。その取り組みは、泥土リサイクルの可能性を示す画期的な成果として注目されている。

若手育成と環境教育の推進

嘉門氏が理事長として特に力を注ぐのが「若手技術者の育成」である。持続可能なリサイクル技術を広め、次世代に継承していくためには、若手技術者のスキル向上が不可欠だ。

このため、協会ではYouTubeを活用したオンライン講座の企画が進行中だ。実務経験と学術知識を融合させた教材を提供し、若手技術者が自身のペースで学べる環境を整備する。嘉門氏は「現場で役立つスキルを身につけることが、業界全体の底上げにつながる」と力強く語る。

泥土リサイクル協会が描く未来

泥土リサイクルの推進において、技術革新だけでなく、行政との連携が重要な鍵を握る。特に、現場内利用ならびに工事間利用の促進やカーボンニュートラルを見据えた新技術の導入が、今後の成長を左右する。

嘉門氏は「泥土リサイクルの質を高め、環境負荷を低減することで、産業としても大きな発展が可能になる」と展望を語る。設立20周年という節目に新たなリーダーを迎えた泥土リサイクル協会が、産学官の連携をさらに強化し、持続可能な社会の構築に向けて歩みを進める姿は、業界の未来を明るく照らしている。

未来への挑戦 ～beyond NEXT～

設立20周年を迎える泥土リサイクル協会は、今年8月27日に名古屋市内のホテルで記念式典を開催する。嘉門新理事長は、「泥土リサイクルーbeyond NEXT」（仮題）と題した記念講演を行う予定であり、協会の今後の展望について語られる見込みだ。

泥土リサイクルの分野においては、技術革新と政策提言が業界全体の成長を左右する。嘉門氏のリーダーシップのもと、同協会がどのような新たな展開を見せるのか、今後の動向に注目が集まる。